

## 2018年度決算について

2019年4月25日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、燃料価格の上昇や、競争激化により東京電力グループの販売電力量が前年度比4.2%減の2,303億kWhとなった一方、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより、前年度比8.5%増の2,765億円の利益となりました。

また、特別利益に原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,598億円を計上した一方、特別損失に災害特別損失269億円や原子力損害賠償費1,510億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は前年度比26.9%減の2,324億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	63,384	58,509	4,875	108.3
営業損益	3,122	2,884	237	108.2
経常損益	2,765	2,548	216	108.5
特別損益	△ 182	738	△ 920	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,324	3,180	△ 856	73.1

## 【セグメント別の経常損益】

2018年度のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- ・東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、委託費の減少や、子会社からの配当金の増加などにより、前年度比905億円増の2,327億円の利益となりました。
- ・東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、コスト削減努力などにより修繕費は減少したものの、燃料費の増加などにより、前年度比484億円減の35億円の利益となりました。
- ・東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、取引所向けなどの卸売の増加や、委託費・修繕費の減少などにより、前年度比349億円増の1,139億円の利益となりました。

- ・東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、域外の販売電力量は増加したものの、競争激化による販売電力量の減少などにより、前年度比 432 億円減の 727 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	2,765	2,548	216	108.5
東京電力ホールディングス	2,327	1,422	905	163.6
東京電力フュエル&パワー	35	519	△ 484	6.7
東京電力パワーグリッド	1,139	790	349	144.2
東京電力エナジーパートナー	727	1,159	△ 432	62.7

以上

【本件に関するお問い合わせ】  
 東京電力ホールディングス株式会社  
 広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

# 2018年度決算概要

2019年4月25日

東京電力ホールディングス株式会社

## 【2018年度決算のポイント】

- **売上高**は、競争激化により東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより増収
- **経常損益**は、燃料価格の上昇はあったものの、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより増益
- **経常損益、当期純損益**はともに6年連続の黒字

## 【配当】

- 2018年度の期末配当は無配
- 2019年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

## 1. 連結決算の概要

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	2,303	2,403	△ 100	95.8

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,384	58,509	4,875	108.3
営業損益	3,122	2,884	237	108.2
経常損益	2,765	2,548	216	108.5
特別利益	1,598	3,819	△ 2,221	—
特別損失	1,780	3,081	△ 1,301	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,324	3,180	△ 856	73.1

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

## 2. セグメント別のポイント

### 【東京電力ホールディングス】

- ▶ 経常損益は、委託費の減少や子会社からの配当金の増加などにより、**増益**

### 【東京電力フュエル&パワー】

- ▶ 経常損益は、コスト削減努力などにより修繕費は減少したものの、燃料費の増加により、**減益**

### 【東京電力パワーグリッド】

- ▶ 経常損益は、取引所向けなどの卸売の増加や、委託費・修繕費の減少などにより、**増益**

### 【東京電力エナジーパートナー】

- ▶ 経常損益は、競争激化による販売電力量の減少などにより、**減益**

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

## 3. セグメント別の概要

(単位：億kWh,円/ℓ)

	2018年度	2017年度	比較
エリア需要	2,747	2,766	△19
為替レート(TTM)	110.9	110.9	—

(単位：億円)

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	63,384	58,509	4,875	108.3
東京電力ホールディングス	9,501	9,577	△75	99.2
東京電力フュエル&パワー	20,336	18,284	2,051	111.2
東京電力パワーグリッド	17,889	17,420	468	102.7
東京電力エナジーパートナー	58,593	55,324	3,268	105.9
調整額	△42,935	△42,097	△837	—
経常損益	2,765	2,548	216	108.5
東京電力ホールディングス	2,327	1,422	905	163.6
東京電力フュエル&パワー	35	519	△484	6.7
東京電力パワーグリッド	1,139	790	349	144.2
東京電力エナジーパートナー	727	1,159	△432	62.7
調整額	△1,464	△1,344	△120	—

・経営サポート料などの減  
△230

・EP向けなどの卸売増  
+1,719

・取引所向けなどの卸売増  
+263

・燃料費調整額の増  
+3,600

・委託費の減 +228

・子会社配当の増 +212

・廃炉等負担金収益の増  
+140

・燃料費の増 △2,341

・修繕費の減 +135

・委託費・修繕費の減  
+295

・販売電力量の減  
△100億kWh

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

## 4. 連結特別損益

5

(単位:億円)

	2018年度	2017年度	比較
特 別 損 益	△ 182	738	△ 920
特 別 利 益	1,598	3,819	△ 2,221
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,598	3,819	△ 2,221
特 別 損 失	1,780	3,081	△ 1,301
災 害 特 別 損 失	269	213	56
原 子 力 損 害 賠 償 費	1,510	2,868	△ 1,357

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金  
・2019年3月19日に資金援助額変更申請

(特別損失)

災害特別損失  
・1Fの廃炉迄に要する費用の見積り増など  
原子力損害賠償費  
・出荷制限指示等による損害や風評被害等  
の見積増や住居確保損害賠償の進展など

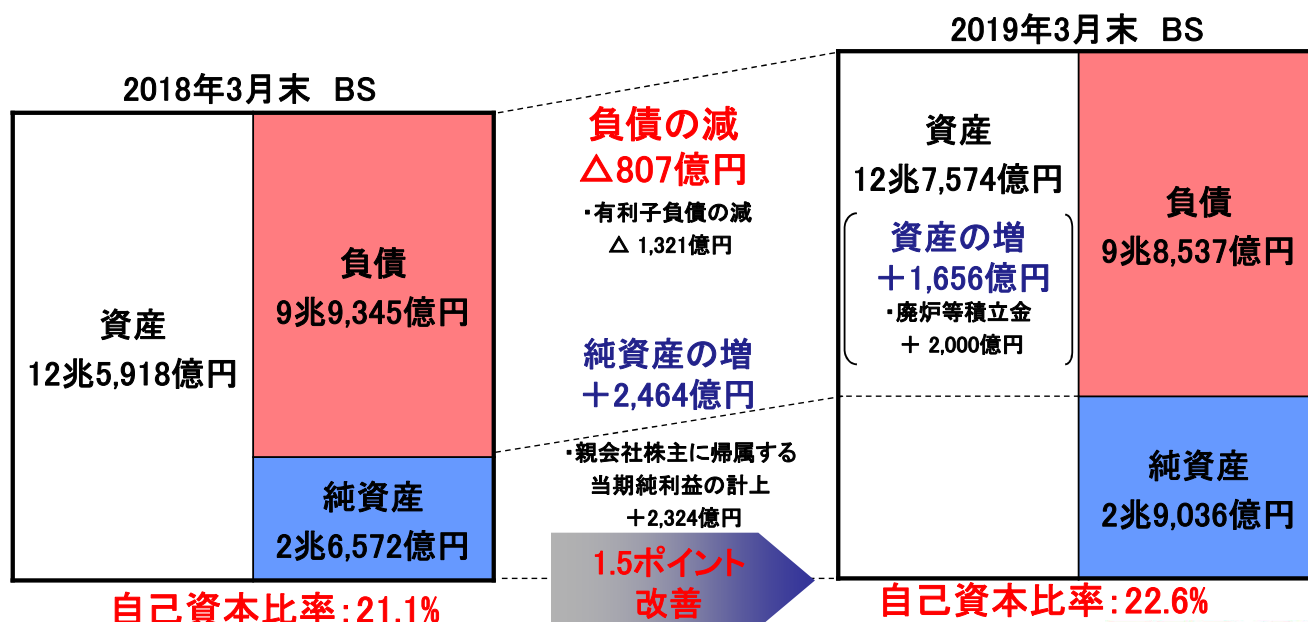
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

## 5. 連結財政状態

6

- 総資産残高は、廃炉等積立金の増加などにより 1,656億円増加
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 807億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、2,464億円増加
- 自己資本比率 1.5ポイント改善



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2018年度	2017年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,747	2,766	△19	99.3

為替/CIF

	2018年度	2017年度	増減
為替レート(インターバンク)	110.9 円/ドル	110.9 円/ドル	—
原油価格(全日本CIF)	72.1 ドル/バレル	57.0 ドル/バレル	15.1 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	60.7 ドル/バレル	48.7 ドル/バレル	12.0 ドル/バレル

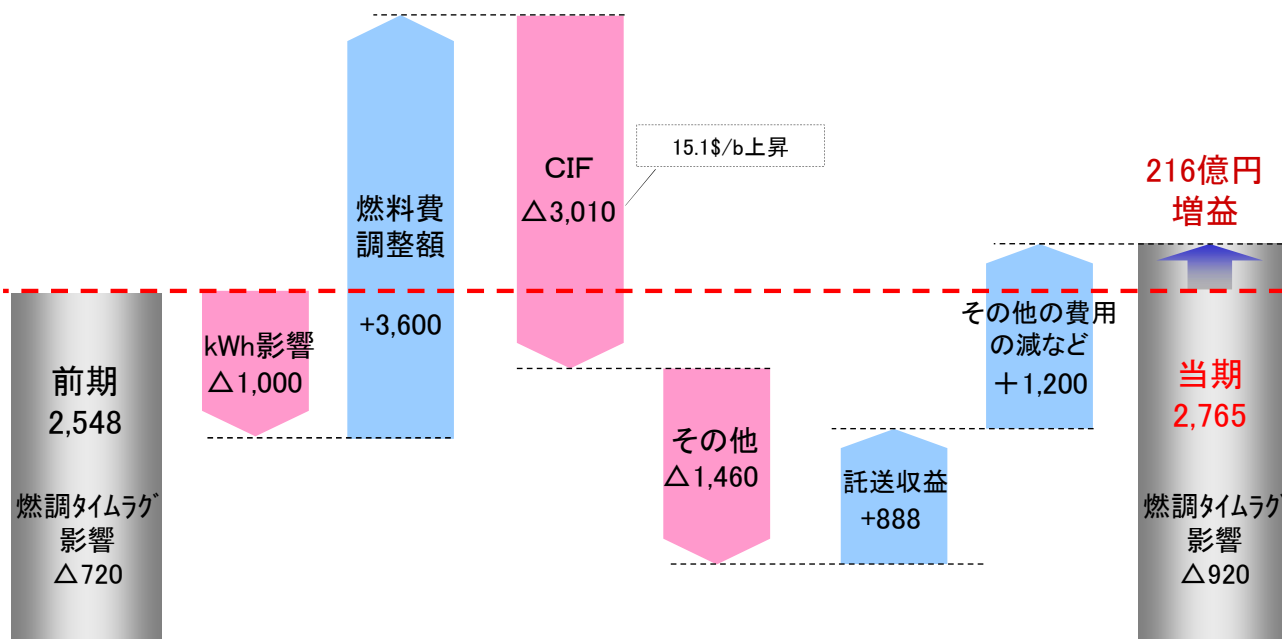
<参考> 連結経常損益 ~前年度からの変動~

経常損益

(単位: 億円)

需給収支(再エネ含む) △1,872

その他経常収支 +2,088



## <参考> 連結経常収益

9

(単位:億円)

	2018年度	2017年度	比 較	
			増 減	比率(%)
( 売 上 高 )	63,384	58,509	4,875	108.3
電 気 料 収 入	47,946	46,908	1,037	102.2
地帯間・他社販売電力料	4,768	2,651	2,116	179.8
そ の 他 収 入	9,461	7,806	1,655	121.2
(再エネ特措法交付金	3,772	3,456	315	109.1
(再掲) 託 送 収 益	3,248	2,359	888	137.7
子会社・連結修正	1,589	1,628	△ 39	97.6
経常収益合計	63,766	58,995	4,770	108.1

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

## <参考> 連結経常費用

10

(単位:億円)

	2018年度	2017年度	比 較	
			増 減	比率(%)
人 件 費	3,006	3,245	△ 238	92.6
燃 料 費	15,741	13,394	2,346	117.5
修 繕 費	2,682	3,187	△ 504	84.2
減 価 償 却 費	5,289	5,502	△ 213	96.1
購 入 電 力 料	14,206	11,543	2,663	123.1
支 払 利 息	560	633	△ 73	88.5
租 税 公 課	3,043	3,048	△ 5	99.8
原子力バックエンド費用	737	474	262	155.4
そ の 他 費 用	14,531	14,328	203	101.4
(再掲)再エネ特措法納付金	5,920	5,588	331	105.9
子会社・連結修正	1,200	1,089	111	110.2
経常費用合計	61,000	56,447	4,553	108.1
( 営 業 損 益 )	( 3,122 )	( 2,884 )	( 237 )	108.2
経常損益	2,765	2,548	216	108.5

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO